

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議団



江藤 秀之 (飯塚市・嘉穂郡)

児童虐待防止のための関係機関の連携について問う。

A 市町村の福祉部門職員に情報提供の手順などを助言し、学校や医療機関等の要保護児童対策地域協議会構成メンバーに役割分担と責任を明確化させる。虐待対応ハンドブックを活用し、医療従事者や市町村職員、児童相談所職員への研修を今年度中に行い、虐待の兆候を見逃さずちゅうちよなく通告し、安全確認を行う連携を確立する。子どもに携わる職員に対し、具体的事例の検討会を開き、小さな兆候も見逃さない洞察力と見識を養っていく。



野原 隆士 (福岡市西区)

人体等に悪影響を及ぼす特定外来生物に対する今後の対応について。

A 今年改正され来年度施行予定の外来生物法では、特定外来生物の防除について、未定着であれば国が、すでに定着していれば都道府県が、その責務を負うとされた。未定着であれば定着させないことが重要で、防除を担う国と情報共有し早期防除に協力する。定着していれば緊急度の高い種から優先的に防除する。また、必要経費の支援を国に求める。人や動物の健康に影響が出た場合に適切な対応が



松尾 嘉三 (春日市)

若手経営者が家業の経営資源を活用し新ビジネスに挑戦する「アトツギベンチャー」への支援について。

A ベンチャー支援プログラム「ISSIN」に「アトツギコース」を設置し、著名な起業家や専門家による9カ月の伴走型支援を行っている。昨年度は醤油店、窯元など10社が参加し、特色ある新製品を開発した。商品化に向けクラウドファンディングにも挑戦し、目標額以上の資金を調達した。今後も地域中小企業支援協議会と連携し、販路開拓などの事業化支援を行い、「アトツギベンチャー」の創出を図る。



西元 健 (築上郡・豊前市)

ウェブインタインシップへの参加企業の増加にどう取り組むのか。

A ウェブインタインシップに不慣れた企業向けのセミナーを開催し、これまで延べ91社が参加。参加企業を所在地別にみると福岡地域の企業が8割以上を占め地域的な偏りがある。参加企業を県内各地に広げ、県外の優秀な人材を送り込めるよう取り組みを強化する。そのため、9月補正予算案で提案の半導体関連企業向けのウェブインタインシップでは、県内各地に工場



片岡 誠二 (中間市)

横断歩道橋の新設や撤去について今後の方針を伺う。

A 横断歩道橋はこれまで主に、交通量が多く交通安全対策上、効果的な場所に設置してきた。今後も必要な場所には地元自治体の意向も踏まえ、新設について検討していく。一方で少子化や高齢化、バリアフリー化といった社会情勢の変化の中でニーズも変化している。既設の横断歩道橋の中で、周辺状況が設置時から変化し、利用者が減少したものについては、地元自治体の意向や老朽化の状況等も踏まえ、撤去も選択肢の一つとして検討する。



浦 伊三夫 (糸島市)

オーストラリア・ニューサウスウェールズ州とのスポーツ交流を積極的に進めるべきだが、知事の見解を問う。

A 同州駐日代表と6月に県庁でお会いし、意見を交換した。その後、ラグビーでは、ジュニア世代の合同合宿などの実施、水泳では、福岡市で来年開催される世界選手権の観戦で来日する同州のジュニア選手と本県の選手との交流、野球では、ジュニア世代の大会へ相互にチームを派遣するなど具体的な協議を進めてきた。スポーツ分野で生まれた人的ネットワークを活用し、さまざまな分野に交流を広げていきたい。



渡辺 勝将 (那珂川市)

先端産業人材育成に向けた県立工業高校の取り組みを教育長に問う。

A 今年度から「県立工業高校半導体人材育成事業」を実施し、企業が求めるエンジニアやオペレーターとして必要な知識・技能の育成に取り組んでいる。多くの学科を置く福岡工業高校が、ハード・ソフト両面を横断的に学べる教育課程の工夫や、大学・関連企業との連携・共同研究などに積極的に取り組むことが重要。多くの産業で技術が高度化するため、県立工業高校において分野横断的な知識・技能や協働する力を育む教育内容の充実を図る。



笠 和彦 (福岡市中央区)

県産農産物の消費拡大への向けての取り組みを伺う。

A 消費拡大には、県に優れた農産物が多いことを知ってもらうことが重要である。そのため、食育の推進などによる認知度向上に取り組んでいる。小中学生対象の食育としては、柿の皮むき体験や野菜ソムリエ出前講座を、家族で食を学ぶ取り組みとして、野菜の収穫や、生産者と交流する現地ツアーなどを実施している。また、大型商業施設でのPRや、ホテルレストランでの福岡フェアも実施している。11月に「県産農産物まつり」を「FAVA大会」と同時開催し、販売とPRを行う。



吉田 浩一 (福津市)

成年後見制度の市町村による中核機関設置に向けた取り組みを伺う。

A 昨年度、圏域ごとに開催した意見交換会では中核機関の設置方法が分からないといった意見が多く、今年度は、設置している市町村から取り組みを報告してもらった。国の第2期計画では、市町村単独では解決困難な課題を協議するため、市町村や弁護士会、家庭裁判所、金融機関等で構成する都道府県単位のネットワーク会議の設置が求められている。県としては今年度中に、ネットワーク会議を設置し、中核機関設置に向けた県の支援についても協議する。



花田 尚彦 (宮若市・鞍手郡)

温泉地の魅力向上には、旅館の受け入れ環境整備に加え、街並みや景観の整備も必要。県の取り組みを問う。

A 街並みや景観整備では、県管理の道路や河川を対象に、歩道のカラー舗装や広場の整備といった「景観整備事業」を実施。さらに市町村が良好な街並み形成のために道路整備や沿道建物の修景などを行う際、国の「街なみ環境整備事業」が活用できるような必要の助言を行っている。温泉地で、これらの事業を活用することは魅力向上に寄与するため、市町村観光担当課長会議で紹介し、市町村を支援していく。



井上 順吾 (大野城市)

大野城市や春日市における西鉄天神大牟田線の連続立体交差事業で生まれた高架下空間を、スポーツを楽しむ空間として活用してはどうか。

A 高架下空間が、バーチャルスポーツやボルダリング、BMXなど若い世代の関心が高いスポーツの場になれば、子どもたちが夢を見つける場ともなると考えられる。高架下空間の活用は土地所有者の西鉄と地元自治体で構成する「高架下利用推進協議会」で検討されている。県では同協議会を通じ、空間の活用方策としてスポーツの場に整備している事例などを情報提供していく。



佐々木 允 (田川市)

浄化槽管理で指導に従わない未受検者への今後の対応を問う。

A 未受検者には電話や戸別訪問で受検を指導し、立ち入り検査等により不適正な管理が判明した場合は、是正を強く指導する。使用や法定検査受検の有無が不明な浄化槽2543件全ての実態把握を行う。浄化槽管理者への指導体制強化のため、本庁職員を派遣し、保健福祉環境事務所との合同立ち入りを行う。同事務所間の相互応援体制も整備する。度重なる行政指導に従わない場合は、浄化槽法に基づく行政処分を視野に厳正に対応する。

民主県政県議団